請求日	年	
54 /k H	<del></del>	н

斑鳩町長

様

## 施設等利用費請求書(償還払い用)

幼稚園・認定こども園・特別支援学校幼稚部の預かり保育事業の施設等利用費

私は、子ども・子育て支援法第30条の11第1項の規定に基づき、施設等利用費の給付について、下記の通り請求しますので、指定する償還払いの 振込先口座に振り込んでください。

なお、施設等利用費の審査にあたり、次の事項に同意します。

- 1. 申請者と認定子どもが、斑鳩町内に居住していることを斑鳩町が住民基本台帳で確認すること。
- 2. 実際に利用していることを斑鳩町が対象施設に確認すること。
- 3. 利用料の支払い状況を斑鳩町が対象施設に確認すること。
- 4. 課税状況を斑鳩町が確認すること。

## 1. 施設等利用給付認定保護者(請求者)

フリガナ			生年	月日	年	月	目
氏 名	※償還ね くり場合の振込先は申請者名義の口座です	認定こどもとの続柄	現住所	電話:			

※氏名欄について、自署によらない記名のみの場合は、本人確認書類の提示又は提出等が必要となります。

2. 認定子ども(認定子どもごとに申請してください)

法第30条の4の認定種別 □第2号 □第3号	認定番号		
生年月日 年 月 日	フリガナ		
年 月 日~ 年 月 日の間の住所	氏名		
□ 現住所のとおり □ 転入した □ 転出した	氏名		
上記で転入又は転出に該当した場合は転入・転出日を記入		年	月 日

3. 在籍する幼稚園・認定こども園・特別支援学校

フリガナ				所	在	地	₹					
施設名称				(市外	か場合 記入)	のみ	電話:					
年 月	日~  年	F 月	日の間の在籍状況		」期間「	中在籍		□ 途中入園した	□ 途中	退園した		
上記で、途中入園区	には途中退園に	該当した	場合はその年月日を記入						年		月	月

## 4. 償還払いの振込先 (※1)

金融機関名	預	金	種	目	□普通	□当座		
銀行・信用金庫 支店	П	座	番	号				
農協・信用組合 出張所	口冱	口座名義(カタカナ)						

※1 申請者と口座名義が異なる振込先を指定する場合は、委任状を提出してください。

5. 在籍園の預かり保育事業以外に認可外保育施設等の利用費の償還払いを受けることができる場合(※2)

	M-BEM - 1004 0 11				V (C 0 %)   V (C )
	フリガナ				∓
1	施 設 •	所	在	地	
	事 業 名				電話:
	フリガナ				T
	7 9 14 1	FIC.	在	±th	ı
2	施 設 ・	所	1土	地	
	事 業 名				電話:
	フリガナ				₸
3	施 設 •	所	在	地	
	事業名				
	7 * 1				電話:
	フリガナ				₸
4	施 設 •	所	在	地	
	事 業 名				ali-21
					電話:
	フリガナ				₸
5	施 設 ・	所	在	地	
	事 業 名				電話:
	フリガナ				Ŧ
6	施 設 •	所	在	地	
	事業名				
	ず 未 石				電話:

- ※①~⑥に書き切れない数の施設・事業を利用した場合は、余白等に記載してください。
- ※2 「在籍園の預かり保育事業以外に認可外保育施設等の利用費の償還払いを受けることができる場合」とは、在籍園の預かり保育事業について、 教育時間を含む平日の預かり保育の提供時間数が8時間未満又は年間開所日数(平日・長期休業中・休日の合計)が200日未満の場合のみです。

## 6. 在籍扇の預かり保育事業と、認可外保育施設等の利用(※3) における施設等利用費の償還払い請求の内訳

				在籍園	認可外保育施設等	請求額 ※5						
	利用年月		施設に支払った	4.II	上上午中五 (1 )	aとbの金額の低	に支払った	(「c+d」カ <sup>ュ</sup>				
	小小刀十八刀		金額(a)		利用 対象額(b)					い方を記入	金額(d)	月額上限額の
			<b>※</b> 4	日数	(450×利用日数)	(c)	<b>%</b> 3 <b>%</b> 4	低い方を記入)				
	年	月	円	目	円	円	円	円				
	年	月	円	日	円	円	円	円				
	年	月	円	田	円	円	円	円				
-												

- ※3 「認可外保育施設等に支払った金額」は、預かり保育事業について、教育時間を含む平日の預かり保育事業の提供時間数が8時間未満又は年間 (平日・長期休業中・休日の合計) 開所日数200日未満の場合のみ記入が可能です。
- ※4 上記で記入した「施設に支払った金額」及び「認可外保育施設等に支払った金額」を証明する領収証(口座振替の場合は通帳コピー等の確認ができる書類等)と特定子ども・子育て支援提供証明書を添付してください。
- ※5 「c+d」の合計額が、法第30条の4の認定種別が第2号の場合の月額上限額、第3号の場合の月額上限額を超える場合は、それぞれの月額上限額を記入してください。